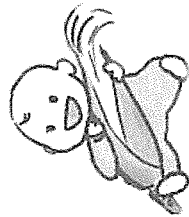


福岡町健康福祉総合センター（ふくとびあ）：プレネイタル・ピジット事業	
〒811-3225 福岡県宗像郡福岡町手光南 2-1-1 (TEL) 0940-34-3352 (ホームページ) http://www.town.fukuma.fukuoka.jp/	
人口 41,480 人(出生数 320 人) 全保健師数 6 人 区分:市町村	
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援
事業のねらい・目標	■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める
数値目標	なし
対象	妊産婦
実施内容	管内(宗像医師会)産婦人科主治医紹介状をもらって、管内小児科で保健指導を受ける。 手続き・紹介状は管内産婦人科、各市町村保健担当課にある。 管外の産婦人科にかかっている人は、医師会事務局へ相談する。
事業内容	協力機関 その他(宗像医師会)
住民参画状況	記入なし
従事者内訳	その他
補助金・助成金	その他
事業の評価	記入なし
今後の課題	記入なし
キーワード	既存データ 保健指導



***** コメント *****

ここに注目！ー プレネイタルピジット事業である。産婦人科の紹介により妊娠中に小児科にて保健指導を受けることで、育児不安の解消と、生まれてくる子のかかりつけ医師の確保が期待できる。
エビデンスは？ー 欧米などでは 20 年以上の実績がある。日本でも、プレネイタルピジットが育児不安の軽減に寄与するとの報告がされている(厚生労働科学研究:育児不安軽減のための小児科医の役割とプレネイタルピジットの評価に関する研究)。しかしながら、日本での事業の認識と普及はまだまだ不十分であり、このような取り組みが今後も推奨される。(KT)

コラム【プレネイタルピジット】

出産前小児保健指導ともいう。妊娠後期から出産直後(小児科医へ訪れ相談)のつらい、不安があればそれに対応していくという制度のことである。厚生労働科学研究「育児不安軽減のための小児科医の役割とプレネイタルピジットの評価に関する研究」によると、育児中の親への調査で「かかりつけ医がいる」と答えたのは 84.7%、その中で小児科、内科ノ小児科が 81.7%を占めた。また、育児に対するアドバイスをかかりつけ医に望む母親が 20.4%であるのに対し、実際アドバイスを「いつも受けている」と答えたのは 4.8%に過ぎなかった(2002)。一方で、小児科医への調査ではプレネイタルピジットの認知度が未だ約 70%と低かった。この事業の早期の普及は母子保健の向上において極めて重要な課題である。(KT)



今後の課題	産後の看護連絡がその後の育児支援に有効であることをより活用しやすくする為に、養育環境に関する項目についての情報提供の記載もしやすい様式へ変更。医療情報中心から育児支援にも有効なシステムになる様努めていく。
キーワード	妊産婦 情報 連携
コメント	ここに注目！— 医療機関からの情報提供による支援強化事業である。ハイリスクの場合だけでなく定期的（妊娠前期・中期・後期・産後）に連携をはかり、さらに訪問結果の情報が主治医に還元されるシステムとなっている。また、情報提供に評価を支払うよう工夫がされている。このように地域の置かれた状況に合わせて妊産婦の立場に立って事業が開始されている点は大いに評価できる。 エビデンスは？— 乳幼児虐待に関する危険因子の多くは周産期に捉えることができるという報告がある（厚生科学研究：虐待の予防、早期発見および再発防止に向けた地域における連帯体制の構築に関する研究）。この時期から、地域での育児支援ネットワークを作ることが必要であり、出生数の多い地域においても参考となる事業例である。（KT）



穂別町保健福祉課：妊産婦訪問指導連絡票	
〒054-0211 北海道勇払郡穂別町字穂別 81 番地 (TEL) 01454-5-3326、(FAX) 01454-7-5400	
人口 3,813 人(出生数 23 人)	
母子保健担当者:保健師、全保健師数 5 人(母子保健担当保健師数 1人) 区分:市町村	
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適性の確保と不妊への支援
事業の背景	本町には産婦人科がなく不安があるということ、片道1時間以上をかけた受診の継続が困難であったことから実施していた医師委託による妊婦健診(1回/月)がH6で廃止された。それを受け、かかりつけ医師との連携を密にすることをめざらしてH7から開始。
提案者	その他(当時の上司や保健師)
事業のわらわらい	医療機関との連携強化をはかり、タイムリーな支援を実施することで健やかな妊娠産褥期の経過を支援する
・目標	■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	なし
対象	妊産婦 家族
実施内容	方法:医療機関より健診結果や支援状況について情報が提供される ・前期・中期・後期・産後の計4回発行 ・訪問指示があった場合、速やかに訪問を実施し、訪問結果について結果票を主治医へ送付 ・情報提供1件につき¥3000を健診医療機関に支払う
	■相談機能の強化 ■情報システムの構築
協力機関	病院
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 栄養士
補助金・助成金	市町村
事業の評価	妊娠経過中の情報がタイムリーに入る為、有所見に対する早期支援につながっている ■今後も継続する

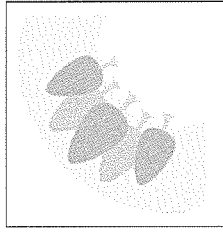
三重県伊賀県民局 保健福祉部：伊賀地域周産期メンタルヘルズ事業	
〒518-8533 三重県伊賀市四十九町 2802 (TEL) 0595-24-8060、(FAX) 0595-24-8085 (E-Mail) ghoken@prefmie.jp (ホームページ) http://www.pref.mie.jp/GHOKEN/HP/	
人口 184,239 人 (出生数 1,496 人) 母子保健担当者: 保健師、全保健師数 5 人(母子保健担当保健師数 1人) 区分: 都道府県保健所	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 ■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	<p>母子がよい周産期を過ごすということは、産後の予防、ひいては思春期での様々な問題の発生予防につながるのではないかと考え、</p> <p>そのために、リスクのある母子に関しては、産後からの支援が不可欠である。</p>
提案者	母子保健担当者 その他 (心理判定員)
事業のねらい・目標	<p>リスクのある母子への支援を早期から行うことにより、</p> <p>その後の家族(特に母子)の各ライフステージにおけるより健康な生活への支援効果が期待される。</p> <p>■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する</p>
数値目標	なし
対象	新生児 乳児 妊産婦 家族
実施期間	平成 15 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月 3 年計画
事業内容	<p>大学、地域の産婦人科、精神科との連携により、事業に同意を得た周産期妊産婦に訪問調査を行い、その結果、科学的根拠に基づきハイリスク対象者に対して支援を行う。</p> <p>■ ネットワークの推進 ■ ケアシステムの構築 ■ 人材育成の強化(研修等)</p> <p>■ 調査・研究</p>
協力機関	保健センター・保健所 大学・研究機関 病院
住民参画状況	実施主体側として
従事者内訳	保健師 助産師 医師
補助金・助成金	なし
キーワード	周産期 ■ 産後の発生予防

*** コメント ***

ここに注目！— 周産期におけるメンタルヘルズについて、大学、地域の産婦人科、精神科と連携した支援を行っている。県・市町村単独でなく、大学や地域の医療機関と連携している点が評価される。

エビデンスは？— 妊娠中の母親は、精神的に不安定となり、うつ病になりやすいことが明らかになってきた。妊娠中のメンタルヘルズについては、産後に比べて不明な点も多く、検討が求められている。【これからの周産期医療】周産期におけるメンタルヘルズ 金子一史(名古屋大学発達心理精神科学教育研究センター)、村瀬聡美、野島健二、本城秀次 現代医学(0433-3047)51 巻 1 号 Page29-33(2003.07) (KS)

補助金・助成金	なし
事業の評価	郡上市保健センターは当事業で行った訪問・指導等について、半期ごとに報告書により保健所へ報告する。保健所は当事業について1年に1回以上関係者連絡会議を行い、連絡体制の見直しを図る。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未熟児サポート事業による医療機関からの連絡や、子どもの養育支援を目的とした情報提供との連絡体制の整理。 ・ハイリスクの要因となる若年妊娠など思春期に関わる問題への対応。
キーワード	妊娠 出産 子ども 育児不安 <ul style="list-style-type: none"> ■地域の子育て支援の充実 ■病氣や障害のある子どもへの支援
**** コメント ****	ここに注目！— 医療機関から、ハイリスク妊婦の情報提供を受け、家庭訪問・指導を実施している。多胎・若年・外国人妊婦など、健康管理が困難な例や、妊娠合併症に対して医療機関だけでは生活指導が困難な例に対して、早期からの援助を行っている点は、より進んだ妊娠管理として評価できる。
	エビデンスは？— 外国人妊婦が増加しているという地域も増えており、医療機関でのコミュニケーションも難しい場合が多い。実際に家庭訪問などを行うことで、生活の実態に沿った指導、妊娠管理を行うことが可能かもしれない。(KS)



岐阜県中濃地域保健所 郡上センター：ハイリスク妊産婦等連絡体制整備事業					
〒501-4232 岐阜県郡上市八幡町初音 1727-2 郡上総合庁舎 (TEL) 0575-67-1111、(FAX) 0575-65-6974 (E-Mail) c22707@pref.gifu.lg.jp					
人口 48,734 人(出生数 387 人) 母子保健担当者:保健師、全保健師数 4 人(母子保健担当保健師数 1人) 区分:都道府県保健所					
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 ■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 				
事業の背景	郡上管内における周産期死亡率が高い(H18～12年の5年間平均 郡上管内8.2 全国6.2)こと、妊産婦健診の結果、異常ある者の割合が高い(平成11年度の妊産婦健診結果が要指導又は要医療の割合:県14.23%、郡上管内19.19%)ことから、ハイリスク妊産婦への地域での支援が必要と考えられる。				
提案者	母子保健担当者				
事業のねらい・目標	ハイリスク妊娠や出産は、それに由来する児への影響が大きく、また妊産婦自身の疾患や生活に対する不安も大きい。そこで、郡上市・中濃地域保健所郡上センターが医療機関からハイリスク妊産婦についての情報を受け、家庭訪問及び指導等を行うことで早期からの援助を行う。				
数値目標	なし				
事業内容	<table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td>新生児 妊産婦</td> <td>実施期間</td> <td>平成 14 年 9 月 ～ 未定</td> </tr> </table> <p>下記に該当する妊産婦について、医療機関から地域(郡上市保健センター・保健所)に連絡を行い、家庭訪問及び指導等を実施する。</p> <p>①妊娠中毒症、貧血、糖尿病、切迫流早産に該当する者で医療機関で指を行っても症状が改善せず、地域での生活指導・家族指導等が必要な者</p> <p>②多胎・若年・外国人妊産婦で健康管理が困難、あるいは妊娠・出産・育児による不安が強い等、地域でのフォローが必要と思われる者</p> <p>■ネットワークの推進 ■情報システムの構築</p>	対象	新生児 妊産婦	実施期間	平成 14 年 9 月 ～ 未定
対象	新生児 妊産婦	実施期間	平成 14 年 9 月 ～ 未定		
協力機関	保健センター・保健所 病院				
住民参画状況	なし				
従事者内訳	保健師 助産師				

岩沼市 民生部保健課：ママサポート（産婦・新生児訪問における産後うつ・強度の育児不安のスクリーニング調査並びにその支援）

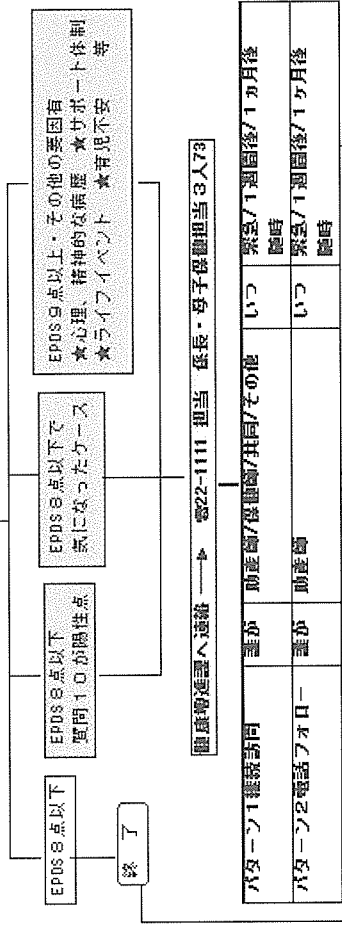
〒989-2480 宮城県岩沼市桜1-6-20 (TEL) 0223-22-1111 (FAX) 0223-24-0897
 (E-Mail) hokenshi@city.iwanuma.miyagi.jp

人口 42,000人(出生数 480人)
 母子保健担当者：保健師・栄養士・全保健師数 10人(母子保健担当保健師数 10人) 区分：市町村

事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 妊娠・出産に関する安全性と快適性の確保と不妊への支援 ■ 子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	<p>虐待と疑われる事例やいわゆる「グレーゾーン」時に母子関係に起因していると思われる親子への関わりが急増したことで、発症率が10～15%と高頻度である産後うつや強度の育児不安をスクリーニングし育児支援していくことは、虐待予防の観点からも大変意義のあることと考えた。</p>
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	<p>母の心の安定は、母子の愛着形成や児の健やかな発育発達に不可欠であるとともに、更には虐待の予防につながるものである。そこで、安心と自信をもって育児に取り組めるよう、出産後早期に母の抱える心の問題に焦点をあて、メンタルヘルスの向上をめざす。</p> <p>■ 住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する</p>
数値目標	なし
対象	母親 妊産婦
実施期間	平成 14 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月 13 年計画
事業内容	<p>産婦・新生児訪問時に、ルーチンな指導の後、EPDS等スケールを用いてスクリーニング調査を行う。ハイリスク者には保健師・助産師・臨床心理士等スタッフでカンファレンスを重ねながら、再訪問指導や電話相談を行い、タイムリー且つ母の気持ちに沿った関わりを心がけている。また、再度EPDSを実施し、改善を確認している。</p> <p>■ 既存事業の工夫 ■ 相談機能の強化 ■ ネットワークの推進 ■ ケアシステムの構築 ■ 人材育成の強化(研修等) ■ 調査・研究</p>
協力機関	保健所 児童相談所 病院 診療所 地域のボランティア 子育て支援センター
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 助産師 医師 その他(臨床心理士・小児精神科医師)
補助金・助成金	その他(市町村単独事業)
事業の評価	<p>EPDSの得点の推移並びに、3か月児健診にてアンケート調査を行い、経時的評価を行っている。EPDSハイリスク者は初産婦に多く、更に高得点を示す傾向が見られたが、点数とフォロー期間は必ずしも比例しない。高得点であっても、介入後その大多数は3か月児健診のころには改善される傾向が見られた。</p> <p>■ 今後も継続する</p>
今後の課題	<p>1、訪問を希望しない層の実態把握と、潜在的なハイリスク者へのフォロー体制の強化</p> <p>2、EPDSハイリスク者の次の妊娠、出産、育児のフォロー体制の整備</p>
キーワード	妊娠 出産 子ども 育児不安 ■ 虐待の発生予防
*** コメント ***	<p>ここに注目！ 分娩後の産婦・新生児訪問時に EPDS 等のスケールを用いて産後うつ・強度の育児不安のスクリーニング事業。訪問指導や電話相談など、適切な介入を行い、その後、再度得点を測定し、アンケートも併せ、経時的な評価を行っている。スクリーニングとその後のフォローがうまく組み合わされ、評価できる。一方で、介入の効果の評価については専門家のアドバイスを受けながら行うと、より科学的な検証ができるでしょう。</p> <p>エビデンスは？ 産後うつ病の発症率は国内外の報告で約10%とされている。また、産後発症は早期に起こるといった報告もあり、乳幼児健診(4ヶ月)よりも早い事業が必要であると言われている。(厚生省の指標 51巻9号(2004年)より)(K 9)</p>

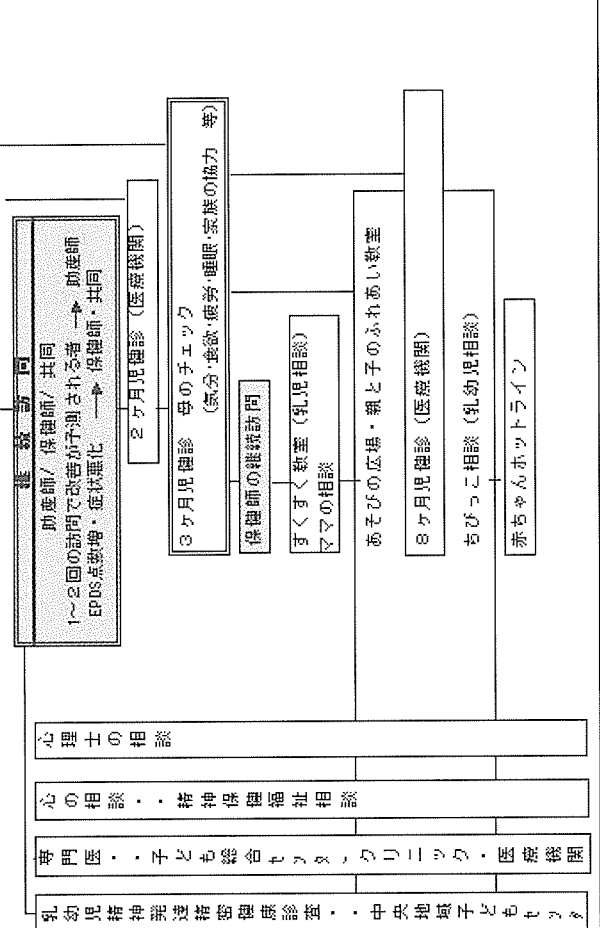
岩沼市産婦・新生児訪問フローチャート「ママサポート」

- ① 産婦・新生児訪問カルテに沿った情報提供と育児・保健指導
- ② EPDS (エジンバラ産後うつ病スケール)
- ③ Bonding
- ④ ハイリスクシート ※ ②③④産婦による自己記入式
- ⑤ 「がんばりすぎないあなたにむかう」パンフレット説明



産後発達へ連絡 → 電話2-1111 担当 低長・母子保健担当 3人73

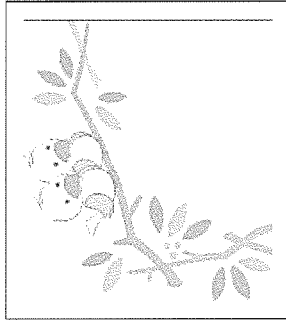
定例新生児訪問・ママサポート打ち合わせ → 経過決定 今後の対応についての再検討 / 諸曜の共有 / 高得点者のチェック



スタッフ会議・事例検討会

※ 定例打ち合わせ時に随時開催

事業の評価	相談表から妊婦が持つ問題を把握する。ハイリスク妊婦の把握数とフォローした数。妊婦喫煙率の低下。 妊娠、出産、育児に関する相談件数の増加(電話、訪問等による)。保健師の相談により問題解決できた数。
今後の課題	ハイリスク妊婦をスタッフ間で共有すること。相談表やハイリスクチェックの妥当性。 働く妊婦の労働環境の把握(産休、食生活、喫煙、労働で困ること)。 町に必要なサービスの模索(育児ボランティア等)。女性の喫煙状況の追跡把握(育児期まで)
キーワード	妊娠 出産 子ども 育児不安 母子保健 栄養 運動 食生活 歯 <input type="checkbox"/> 地域の子育て支援の充実 <input type="checkbox"/> 虐待の発生予防 <input type="checkbox"/> 妊娠中からの母子歯科保健の推進
**** コメント ****	ここに注目！— 母子健康手帳交付時に、保健師・栄養士による個別相談を町で行っている。喫煙や食事等、生活習慣の問題について改善を図っており、妊娠合併症の予防、管理に貢献していると評価できる。 エビデンスは？— 若年女性の喫煙率が増加しており、喫煙が低出生体重児のリスクであることを考えれば、早期からの指導は重要である。喫煙率の低下を評価指標としており、この結果は重要である。(KS)



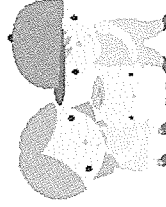
築館町役場 健康福祉課：母子健康手帳交付時の個別相談	
〒987-2293 宮城県栗原郡築館町薬師一丁目 7-1 (TEL) 0228-22-1111、(FAX) 0228-23-6818 (E-Mail) kenpuku@town.tsukidate.miyagi.jp (ホームページ) http://www.town.tsukidate.miyagi.jp	
人口 15,918 人(出生数 128 人) 母子保健担当者: 事務・保健師・栄養士、全保健師数 6 人(母子保健担当保健師数 3 人) 区分: 市町村	
事業課題	<input type="checkbox"/> 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 <input type="checkbox"/> 子どもへの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 <input type="checkbox"/> 健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ
事業の背景	① 育児に対する不安が強い母親が増えている中、妊婦が持つ不安や悩みを聞き、安心して出産が迎えられるようにする。 ② 妊婦の身体状況、心理状況、生活環境を把握し、その後の育児支援や保健指導につなげる。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	① 早期に信頼関係をつくり町の相談窓口を知ってもらう。 ② 妊婦の心理状況や生活環境等を知り、抱えている問題を把握する②喫煙や食事等の生活習慣の問題について自ら気が付き改善できるようにする。 <input type="checkbox"/> 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める
数値目標	なし
対象	妊産婦 家族
実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 平成 19 年 3 月 5 年計画
事業内容	保健師、栄養士による個別指導。保健師は相談表を改訂し妊婦の心理面(妊娠の受けとめ方、子育てについての考え)や家族の状況(協力体制、DV の問題)についても把握できるようにした。 ハイリスクをチェックし次の新生児訪問につなげるようにしている。 産後うつ病について知識の普及。 <input type="checkbox"/> 既存事業の工夫 <input type="checkbox"/> 相談機能の強化 <input type="checkbox"/> 個別支援や集団支援のツール開発
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 栄養士
補助金・助成金	なし

***** コメント *****

ここに注目！— 母子健康手帳交付時(妊娠届出時)にアンケートに記入してもらい、その内容に応じて必要な情報提供を行っている。リスクに応じて、重点的な情報提供を行っている点が評価できる。
エビデンスは？— 年間出生数751人という規模で、このような情報提供の評価が確実に行われ、その効果が明らかになることにより、重要なエビデンスとなる。(KS)

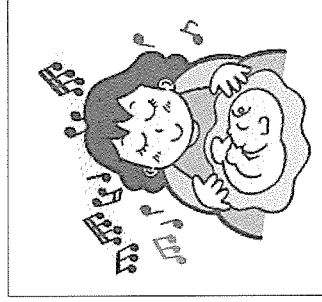
<p>泉南市立保健センター：母子手帳交付時の相談・情報提供</p> <p>〒590-0504 大阪府泉南市信達市場1584-1 (TEL) 0724-82-7615、(FAX) 0724-85-1621 (E-Mail) hokencenter@city.sennan.osaka.jp (ホームページ) http://www.city.sennan.osaka.jp/~hokencenter/</p> <p>人口 65,677人(出生数 751人)</p> <p>母子保健担当者: 保健師、全保健師教 13人(母子保健担当保健師教 4人) 区分: 市町村</p>	
事業課題	<p>■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援</p> <p>■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備</p> <p>■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減</p>
事業の背景	<p>これまで市民課で妊娠届、母子手帳の交付を行ってきたが、事務手続以上のことができず、ハイリスク妊婦の把握や具体的なサービス紹介ができなかった。 また、4ヶ月健診等で初めて保健センターを知ることになり、早期から相談機関として広く周知する機会が必要だった。</p>
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	<p>①身近な相談機関として、保健センターが広く周知される</p> <p>②ハイリスク妊婦を早期に把握し、支援する</p> <p>③母子保健サービスを紹介する機会とする</p> <p>■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する</p>
数値目標	あり
対象	妊産婦
実施期間	平成15年10月～未定
事業内容	<p>妊娠届時に初経産、就業の有無、家族を含めた喫煙状況などの項目を設けたアンケートに記入してもらう。</p> <p>その回答内容に応じて必要な情報提供を行う。</p> <p>例えば夫が喫煙するに該当すれば、SIDS/ベレッツと禁煙支援外来の提供など。 また母子手帳に市内の相談機関一覧を掲載した、「お助けダイヤル」を貼り、案内する。</p> <p>■既存事業の工夫 ■相談機能の強化</p>
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師
補助金・助成金	市町村
キーワード	母子手帳、相談

従事者内訳	保健師 栄養士
補助金・助成金	なし
事業の評価	参加者の増加 ■ 今後も継続する
今後の課題	事業の充実
取り組みの事業に関するホームページ	http://www.town.furudono.fukushima.jp
キーワード	ママパパ学級 両親学級 パパママ学級 パパママ ■ 地域の子育て支援の充実 ■ 子どもの事故防止 ■ 虐待の発生予防
**** コメント ****	ここに注目！ ママパパ学級の中で、夫が妊婦ジャケットを着用し、夫婦で掃除機かけ、和式トイレ、階段の往復などの日常生活動作を行っている。また、夫婦が夫の役割について話をするなど、夫の育児参加に必要な要素を具体的に例を挙げてコースを設定している点が評価される。多くの夫が参加するためにいろいろな工夫をされているのでしよう。 エビデンスは？ — 妊婦である妻に対する夫の理解は重要である。妊婦のうつについては、夫との関係が強く影響していると言う報告もある(Psychiatry Clin Neurosci. 1998 Feb;52(1):37-45. Social support and pregnancy: II. Its relationship with depressive symptoms among Japanese women. Kitamura T, Toda MA, Shima S, Sugawara K, Sugawara M). (KS)



古殿町 健康管理センター：ママパパ学級	
〒963-8304 福島県石川郡古殿町松川字横川 94-1 (TEL) 0247-53-4038、(FAX) 0247-32-1033 (E-Mail) kenko@town.furudono.fukushima.jp (ホームページ) http://www.town.furudono.fukushima.jp	
人口 6,995 人(出生数 52 人) 母子保健担当者:保健師、全保健師数 3 人(母子保健担当保健師数 1人) 区分:市町村	
事業課題	■ 妊娠・出産に関する安全性と快適性の確保と不妊への支援 ■ 子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	以前から、母親学級は月1回、3回1クールで実施していたが、夫の参加を呼びかけたところ、時折参加がみられ、分娩のなりゆき、妊婦体操、沐浴等の指導を受けていた。これから、出産を迎えるにあたり、妊婦の不安を軽減したり、育児を楽しみに思えたりするためには、夫の協力は不可欠。そこで、夫に妊婦の状況を理解してもらったり、役割を学んだりする機会を母親学級とは別に設けたいと考えた。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	1. 夫が妻の妊娠から出産までの夫としての役割、育児をしていく中での父親としての役割を考えることができる。 2. 夫婦が共に子どもが生まれてくること、子育てすることを楽しみに思うことができる。 ■ 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める
数値目標	なし
事業内容	対象 妊産婦 その他(夫) 実施期間 平成 12 年 6 月 ~ 未定 実施回数 年3回 実施時間 18:30~20:30 軽食つき 1. 妊婦体験…夫が妊婦ジャケットを着用し、夫婦でコースを周る。(ホールの掃除機かけ、トイレでスリッパを履き、ほうきで掃く、和式トイレに座る、洗濯物を干し取り込む、階段の往復、押入れに産布団を出し入れする、靴下を脱ぎ爪を切るといった日常生活動作ができるようにする)。 2. 先輩ママパパより妊娠中、出産時、出産後から現在に至る夫の役割について話を聞く。 3. 沐浴指導…沐浴人形、ベビーバス等を用いて各々が指導を受けながら実際にを行う。 4. 出生届、ベビーシート申請、父子健康手帳の説明。 ■ 既存事業の工夫 ■ 相談機能の強化
協力機関	地域のボランティア
住民参画状況	なし

事業の評価	教室終了後のアンケート調査等
キーワード	妊娠 出産 子ども 育児不安 母子保健 栄養 運動 食生活 歯
**** コメント ****	ここに注目！— ハイリスク(若いママ、35歳から、働くママ)の妊産婦教室を開催している。対象者を限って、参加に対する不安を軽減し、なおかつ指導内容もリスクに応じて重点化している点は評価できる。 エビデンスは？— 対象を絞った指導によって、妊娠合併症の予防などを重点的に行えらると思われ。合併症の発生頻度などは、こういった事業の評価につながる。(KS)



茅ヶ崎市健康づくり課 ハイリスク妊産婦教室(若いママの子育て教室・35歳からの子育て教室・働くママの母親教室)	
〒253-8686 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎1-1-1 (TEL) 0467-82-1111、(FAX) 0467-88-0807 (E-mail) kenkou@city.chigasaki.kanagawa (ホームページ) http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/	
人口 225,320 人(出生数 2,028 人) 母子保健担当者:保健師・栄養士、全保健師数 14 人(母子保健担当保健師数 7 人) 区分:市町村	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 ■ 子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 ■ 健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ
事業の背景	ハイリスク妊婦や出産の増加
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	対象者を限ることで、安心して参加できる場を提供しながら、参加者間の交流を図り、伝えたい内容もリスクに応じて重点的に伝えられる。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■ 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■ 住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	あり
対象	母親・妊産婦
実施期間	平成 12 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月 6 年計画
実施内容	参加者間の交流が図りやすい流れを考慮する。 子育て支援に関する情報提供をする。 先輩ママ(親子)の協力を得て、出産・育児の体験談を聞く機会を作る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個別支援や集団支援のツール開発 ■ ネットワークの推進 ■ 調査・研究
協力機関	子育て支援センター 地域のボランティア その他(ファミリーサポートセンター)
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 助産師 その他(子育て支援センター担当者、ファミリーサポートセンター担当者)
補助金・助成金	なし

従事者内訳	保健師 栄養士 医師 歯科衛生士 保育士
補助金・助成金	都道府県
事業の評価	<p>①個別支援: 初回及び継続訪問時にアンケート調査を2回実施。→初回訪問時は継続時に比べて「自信が持てずよく悩む」「育て方がわからない」の回答が多かったのに対し、継続訪問時には「悩んでも解決できる」との回答が多くなった。「相談者」に対して、「配偶者」「家族」などが多い中で、初回は「出産病院」が多く、継続時は「保健師」の回答が増え、児の月齢にともない、医療機関から地域へと相談機関の移行が伺えた。</p> <p>②集団支援: 参加者の育児行動や意識の変化を参考に、スタッフ側から見たチェックシート(観察ポイントを統一したもの)と参加者自己記入によるアンケートを実施。アンケートでは教室に対して「情報交換」「憩いの場」として期待を持っていること、「子どもをかわいいと思えない」等、虐待ハイルスクをスクリーニングする方法としても有効であった。</p> <p>■数値目標を評価した</p>
今後の課題	ネットワークについて、病院からの依頼表の内容や送付時期の見直しをし、入院中から必要な情報を的確に把握することが課題となっている。今後、低出生児への育児支援を関係機関との連携の下、個別・集団の両面から丁寧に行い、虐待予防として保健所の果たすべき役割をにないていきたい。
取り組みの事業に関するホームページ	http://ourtokushima.net/kenkou/anan
キーワード	<p>連携、協働、虐待予防</p> <p>■子どもの事故防止 ■虐待の発生予防</p> <p>■食育の推進</p>
***** コメント *****	<p>低出生体重児は、その心身の発達に支援が必要であるのはもちろんのこと、近年では、虐待予防の視点をもちながら支援にあたることも重要だと言われている。阿南保健所は、その観点に立ちながら、低出生体重児の支援を多角的におこなっている。未熟児サポート事業となつたれたた本事業では、個別支援、そしてネットワークづくりと3つの側面から、対象者が少しでも支援の目から漏れることのないような有機的な工夫がなされている。約100例近くの全例個別訪問はそれだけにとどまらず、個別の電話相談や調査が継続的に実施されていき、顔の見える支援が大切にされている。医療機関との連携も、訪問指導依頼票をツールに活発になされている。医療機関から地域保健の保健師へと段差なく支援がバトンプラスされていることがわかる事業である。(KM)</p>



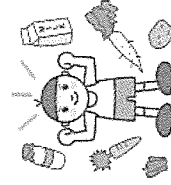
徳島県阿南保健所 健康対策係 未熟児サポート事業	
住所 〒774-0030 徳島県阿南市雷岡町佃町 539-7 (TEL) 0884-22-0072 (FAX) 0884-22-6404 (E-Mail) ananhokensyo@pref.tokushima.lg.jp (ホームページ) http://ourtokushima.net/kenkou/anan	
人口 142000人(出生数 1200人)	
母子保健担当者: 保健師 栄養士 歯科衛生士、全保健師数 14人(母子保健担当保健師数 5人)	
区分: 都道府県保健所	
事業課題	<p>■妊娠・出産に関する安全性と快適性の確保と不妊への支援</p> <p>■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備</p> <p>■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減</p>
事業の背景	阿南保健所管内では、年間約90人の低出生体重児出生がある。低出生体重児は虐待ハイルスクでもあり、虐待予防の観点からのアプローチが必要と思われた。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	<p>虐待予防の観点から、未熟児サポートを通して児の健全な発育発達の促進、保護者の育児上の悩みや不安の軽減をはかることをめざした。また、育児知識の習得、保護者同士での交流、児の経過観察も目的とした。</p> <p>■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める</p> <p>■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する</p>
数値目標	数値目標あり
事業内容	<p>対象 新生児 乳児 父親 母親 妊産婦</p> <p>実施期間 平成9年4月～平成0年3月 年計画</p> <p>①個別支援: 養育医療給付申請時の面接、低出生体重児の全数訪問、電話相談など 初回及び継続訪問時にアンケート調査を2回実施。</p> <p>②集団支援: 家族、児を対象にした育児教室(年に10回開催) 参加者の育児行動や意識の変化を参考に、スタッフ側から見たチェックシートと参加者自己記入によるアンケートを実施。</p> <p>③ネットワークづくり: 医療機関からの訪問指導依頼票、結果表、病院連絡会等 医療機関からの訪問依頼 61件(平成14年度)、依頼内容は、育児が不慣れな初産婦に対する育児指導が多い。</p> <p>■ネットワークの推進 ■ケアシステムの構築 ■情報システムの構築</p>
協力機関	保健センター・保健所 福祉事務所 児童相談所 消防署 病院 診療所
住民参画状況	その他(参加者の要望をアンケートで聞くなどして、プログラムの中に取り入れている。

今後の課題	・乳幼児の事故を「健康問題」として捉え、市町村職員を始め地域全体の啓発を図ることにより、事故は個人の責任ではなく予防可能であることが認識され、地域全体で予防対策を進めていくという意識を高めること。
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	子どもの事故防止 ■子どもの事故防止
**** コメント ****	事故実態調査、事故予防関係職員研修会、事故予防対策検討会の実施、モデル地域におけるネット・ワーク会議、環境モニタリング、保護者を対象に事故防止体験学習を開催など、子どもの事故予防について積極的な取り組みがされている。事故を健康問題としてなかなか認識できない現状で、ポスターやパンフレットだけでなく、検討会や環境モニタリングを行うことは重要であることはわかっている。実際にできていない市町村が多い中、評価したい取り組みである。(ZY)



岐阜県健康福祉環境部児童家庭課 子どもセーフティ環境づくり事業	
住所 〒505-8570 岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1 (TEL)058-272-1111 (FAX)058-271-5725	
E-Mail c11217@govt.pref.gifu.jp	
ホームページ http://www.pref.gifu.jp/common/text/denshi/menu3/11217.htm	
人口 2,111,893 人(出生数 19,603 人)	
母子保健担当者:事務 保健師、全保健師数 1 人(母子保健担当保健師数 1 人) 区分:都道府県本庁	
事業課題	■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備
事業の背景	岐阜県の事故死亡率が全国水準より高い
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	乳幼児の不慮の事故発生を未然に防ぐため、県下統一して対応すべき事項についてその方法を明確にし、推進体制の整備を行い、住民と関係機関が連携した地域全体での乳幼児事故予防対策の展開を目指す。 !! 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める !! 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	数値目標あり
対象	新生児 乳児 幼児 父親 母親 妊産婦 家族 関係者 関係機関
実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月 4 年計画
事業内容	・子どもの事故実態調査の実施(死亡票・保護者・保育所) / ・事故予防関係職員研修・乳幼児に関わる者を対象に予防指導実施のための研修会を総論、実践編に分けて実施 / ・子どもの事故予防対策検討会の実施 / ・モデル地域におけるネット・ワーク会議、環境モニタリング、保護者を対象に事故防止体験学習を開催。 ■既存事業の工夫 ■相談機能の強化 ■ネットワークの推進 ■調査・研究
協力機関	保健センター・保健所 保育園 幼稚園 消防署 病院
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 事務職員 保育士 その他
補助金・助成金	国
事業の評価	・乳幼児の事故死亡率 / ・県下の子ども事故予防対策事業実施市町村数 / ・研修や学習会参加住民へのアンケート ■今後も継続する

今後の課題	取り組みの事業に関するホームページ
キーワード	学校保健と地域保健の連携 ■地域の子育て支援の充実
**** コメント ****	学校保健と地域保健の連携として評価できる。また、学校における肥満児の指導が差別など理由で実施が困難になっている中、地域保健や医療機関の役割はますます大きくなってきている。健康チェックカードの利用や家族ぐるみでの取り組み支援などきめ細かい対応は、関係機関の連携のやりやすさとともに小規模自治体のメリットであろう。(ZY)



福栄村健康福祉課 地域ぐるみの学校保健委員会	
住所	〒758-0212 山口県阿武郡福栄村大字福井下4013-1 (TEL)0838-52-0145
人口	記入なし(出生数10人)
母子保健担当者:事務	保健師、全保健師数記入なし(母子保健担当保健師数2人)
区分:市町村(保健センター等)	市町村(保健センター等)
事業課題	■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 ■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ (栄養・食生活の改善・身体活動・運動の推進・歯の健康の推進)
事業の背景	学校の健康診断の結果より、児童の生活習慣の乱れが明らかとなり、そういった問題を解決するには地域、学校、家庭が一体となって取り組みが必要であったため。
提案者	母子保健担当者 その他(学校養護教諭)
事業のねらい・目標	児童、生徒が健康で安全な生活を営むために、学校・地域社会が一体となって児童生徒の保健領域全体にわたる保健活動の問題を協議し、健康保持・増進を目的としている。 ! 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める
数値目標	数値目標なし
対象	学童 家族
実施期間	平成8年4月～平成35年3月 20年計画
事業内容	小学校、中学校での健診結果(血液検査有)をもとに、PTA・学校・行政等の関係者で年2回の委員会において問題点、課題を話し合う。それを基に、「チャレンジ・ザ・ヘルス」と称した教室を開催し、調理実習・運動等を年2回実施している。現在は肥満傾向、高脂血症の疑いのある児童とその保護者を含め、全員を対象とした生活改善の動機付けを目的としている。また、健康チェックカード「たけのこカード」を利用し、年2回2週間程度、家族全員で同じ目標で健康づくりにチャレンジしている。 ■その他(他機関との連携)
協力機関	保育園 学校 教育委員会 地域のボランティア
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 栄養士 保育士 養護教諭
補助金・助成金	市町村
事業の評価	■今後も継続する

***** コメント *****

事故予防に関するかなり大きなプロジェクトである。県が主体となって事故予防活動に取り組んでいる点は評価できる。事故の情報収集にはかなりのお金が投じられている。これらの情報を事故予防に有効に利用すれば、費用対効果を科学的なデータで示すことができそうである。子どもを亡くした親の会の育成事業に行政が取り組むことは評価できる。この場合、SIDS だけでなく、事故によって子どもを亡くした親のサポートも望まれる。(TY)



<p>石川県健康福祉部健康推進課 子ども健やかセーフティ環境づくり事業</p> <p>住所 〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 (TEL)076-225-1437 (FAX)076-225-1444 E-Mail kennsu@pref.ishikawa.jp ホームページ http://www.pref.ishikawa.jp/kenkou/index.html 人口 1,180,977 人(出生数 10,886 人)</p>		
事業担当者:事務 保健師、全保健師教 記入なし(母子保健担当保健師数2人) 区分:都道府県本庁		
事業課題	■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備	
事業の背景	乳児の不慮の事故死が多く、全国でも最下位レベルであった。	
提案者	母子保健担当者	
事業のねらい・目標	不慮の事故、乳幼児突然死候群(SIDS)等による乳幼児死亡率を減らすため、事故情報の収集・発信、事故予防やSIDS予防に関する啓発普及を行い、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりの推進を図る。 ! 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ! 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する	
数値目標	数値目標あり	
対象	新生児 乳児 幼児 父親 母親	
実施期間	平成9年4月～未定	
実施内容	1 子ども事故情報の収集・発信 / 医療機関からの事故情報の収集、収集した情報の解析、情報発信 ■情報システムの構築 ■調査・研究	
事業内容	協力機関	保健センター・保健所 保育園 幼稚園 警察 消防署 病院
	住民参加状況	実施主体側として
	従事者内訳	保健師 医師 保育士
	補助金・助成金	なし
事業の評価		
今後の課題		
取り組みの事業に関するホームページ	http://www.pref.ishikawa.jp/kenkou/jikoyobou/index.html	
キーワード	事故予防 SIDS ■子どもの事故防止	

コメント

難病の子どもたちの家族への支援である。最近では、ファミリーハウスなどのNPOのグループによる家族支援も積極的に展開されている。行政がこれら民間のリソースとともに支援を行うことは評価できる。民間との協働により、行政が行うべきことと、民間が行うことの棲み分けがうまくできるとよい。(TY)



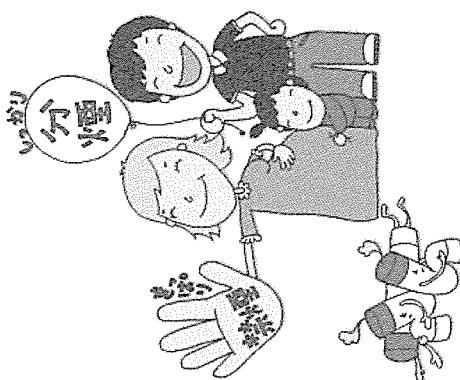
<p>石川県健康福祉部健康推進課 入院療養児家族相談事業</p>		
<p>住所 〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 (TEL)076-225-1437 (FAX)076-225-1444 E-Mail kensui@pref.ishikawa.jp ホームページ http://www.pref.ishikawa.jp/kenkou/index.html</p>		
<p>人口 1,180,977人(出生数10,886人)</p>		
<p>母子保健担当者:事務 保健師、全保健師数記入なし(母子保健担当保健師数2人) 区分:都道府県本庁</p>		
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 ■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 	
事業の背景	<p>小児難病の入院治療は、石川中央地区や県外の専門病院で行われるため、母親などが大きな精神的負担を抱えながら家族と離れて生活し、入院中の病児の世話をすることが多い。</p>	
提案者	母子保健担当者 その他(保健福祉センター職員)	
事業のねらい・目標	<p>家族の悩み等に対する相談、低額宿泊施設の提供を実施し、小児難病の家族の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図ることにより、小児のよりよい療養生活を支援する。また、小児難病児に関する研修もを行い、小児難病の理解と支援を広げる。</p> <p>■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する</p>	
数値目標	数値目標あり	
対象	新生児 乳児 幼児 学童 父親 母親 家族	
実施期間	平成13年7月～未定	
実施内容	<p>長期療養児の相談事業、低額宿泊施設の調整、研修会の開催</p> <p>■相談機能の強化</p>	
事業内容	協力機関	その他(日本助産師会県支部)
	住民参画状況	計画から参加 実施主体側として
	従事者内訳	助産師
	補助金・助成金	助産師会県支部
事業の評価		
今後の課題		
<p>取り組みの事業に関するホームページ</p>		
キーワード	<p>長期療養 低額宿泊施設</p> <p>■病気や障害のある子どもへの支援</p>	

*** コメント *** 未熟児の母親に対する支援事業である。現在まで、個別の医療機関で独自に母親支援が行われていた。今回、県がそれを行うという点は評価できる。臨床心理士の派遣など、人的支援は市町村では困難であり、県の事業として適切である。入院中だけでなく、医療機関から退院後も定期的にフォローし、小学校入学前まで経過観察するシステムが乳幼児健診などの事業と連携することで可能であり、さらによい事業となると期待される。(TY)

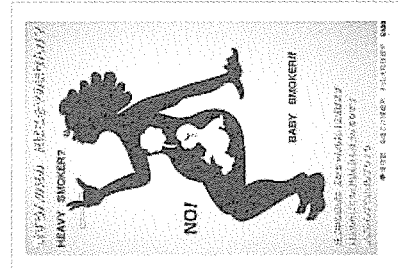
石川県健康福祉部健康推進課 未熟児ママの心のケア事業	
住所	〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 (TEL)076-225-1437 (FAX)076-225-1444
E-Mail	kennsui@prefishikawa.jp ホームページ http://www.prefishikawa.jp/kenkou/index.html
人口	1,180,977人(出生数 10,886人)
母子保健担当者: 事務 保健師、全保健師数記入なし(母子保健担当保健師数 2人) 区分: 都道府県本行	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 ■ 小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 ■ 子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	未熟児が増加している。
提案者	母子保健担当者 その他(医師)
事業のねらい・目標	<p>新生児集中治療室に長期入院中の未熟児などの母親に対し、臨床心理士等が個別又はグループによるカウンセリングを実施することにより、母親の心のケアを行い、健全な親子関係づくりに支援する。</p> <p>■ 住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する</p>
数値目標	数値目標あり
対象	新生児 父親 母親
実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 未定
事業内容	<p>新生児集中治療室に入院中の児の母親に対し、臨床心理士、育児サークルリーダー等を派遣し、個別カウンセリングやグループ指導等を行う。</p> <p>■ 相談機能の強化 ■ ケアシステムの構築</p>
協力機関	保健センター・保健所 病院
住民参画状況	実施主体側として
従事者内訳	保健師 その他(臨床心理士 育児サークルリーダー)
補助金・助成金	なし
事業の評価	
今後の課題	
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	<p>NICU カウンセリング 未熟児</p> <p>■ 小児医療の充実 ■ 病気や障害のある子どもへの支援 ■ 虐待の発生予防</p>

***** コメント *****
 妊婦の喫煙は母子の健康の観点から言えば、飲酒と並んで「たいへん望ましくない」行動のひとつである。若い女性の喫煙率の上昇に警鐘がならされる中、多摩立川保健所は母子保健事業従事者向けに、折に触れて妊婦・母親に働きかけることができるとともに、マニュアルは、カラーで見やすく、内容も「基礎知識編」「実践編」「資料編」と構成されて使いやすさにも工夫されている。母子健康手帳の交付時や母親学級、育児学級をはじめとして、母子保健事業従事者がかかわるあらゆる場面で、喫煙率を0にするための意気込みが伺える。今後は、学校保健や産業保健などの連携が広がっていくことが期待される事業である。(KM)

母子保健事業従事者のための
 自動喫煙防止支援マニュアル



東京都多摩立川保健所



妊婦用の禁煙啓発ポスター

東京都多摩立川保健所 企画調整課：健康日本21・健やか親子21のたばこ対策を推進する関係者への支援「妊婦の喫煙をゼロにする」3か年プロジェクト	
住所 〒190-0023 東京都立川市柴崎町 2-21-19 (TEL) 042-524-5171 (FAX) 042-524-7813 (E-Mail) S0000346@section.metro.tokyo.jp (ホームページ) http://www.kenkou.metro.tokyo.jp/thcz/index.html	
人口 613,000人(出生数 5,358人) 母子保健担当者:保健師、全保健師数 28人(母子保健担当保健師数 19人) 区分:都道府県保健所	
事業課題	■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 ■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ(栄養・食生活の改善・身体活動・運動の推進・歯の健康の推進)
事業の背景	「健康日本21」「健やか親子21」「健康増進法」等により、受動喫煙防止に対する関心が高まっている。しかし、乳幼児身体発育調査等で、母親の喫煙率が平成2年から12年の10年間に2倍に増えている等、現状は、若い世代の喫煙率が上昇している。これらの背景から平成13年度に「地域保健部総合推進事業」として、たばこ対策についての現状と課題を整理し、本事業の立ち上げに至った。
提案者	その他(保健所)
事業のねらい・目標	各市の関係者と協働し、母子保健事業の中で、禁煙・受動喫煙防止策を推進すること ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める
数値目標	数値目標なし
対象	母親 妊産婦 関係者・関係機関
実施期間	平成15年4月～平成17年3月 3年計画
事業内容	◎指導教材の開発 ①「母子保健事業従事者のための禁煙・受動喫煙防止支援マニュアル」の作成 ・A4フルカラー、55ページ ・基礎知識編、実践編、資料編で構成 ・基礎知識編:母子保健従事者が禁煙・受動喫煙防止を支援するために必要な基礎知識についてまとめ、写真や図表を入れることにより、わかりやすく示すようにした。 ・実践編:母子手帳の交付、マタニティ教室、育児相談等、実際の事業の現場でどのように働きかけるかについて説明した。 ・資料編:喫煙対策に関する法令をまとめて掲載し、指導教材等も写真入りで紹介した。 ②普及啓発用ポスター・パンフレット等の作成 ◎マタニティ教室等における禁煙・受動喫煙防止の指導 ◎禁煙・受動喫煙防止のための動機づけのための原コナニ(ニコチン代謝産物)の測定 ■個別支援や集団支援のツール開発 ■マニュアル・ガイドラインの作成 ■人材育成の強化(研修等)
協力機関	大学・研究機関 住民からの意見を参考に指導教材を作成
住民参加状況	保健師 医師 歯科医師 歯科衛生士 事務職員
従事者内訳	その他(都補助事業(課題別地域保健医療推進プラン))
補助金・助成金	
事業の評価	事業の直接的効果として、妊婦の喫煙率の低下は現在のとおり、確認されていないが、管内6市の関係者の意識・知識の変化、組織としてのたばこ対策の取り組みの変化を把握、調査中である。 ■数値目標を評価した
今後の課題	禁煙・受動喫煙防止の支援は母子保健事業だけでなく、あらゆる機会でも可能である。このマニュアルが他の事業で妊婦や母子に接する方々、すべての住民の禁煙・受動喫煙防止を支援する際に活用していただきたい。
取り組みの事業に関するホームページ	http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/thcz/
キーワード	妊婦の喫煙率、禁煙、喫煙防止教育、受動喫煙

***** コメント *****

子育て中の親が使いやすい遊び場マップを活用してもらうことで、親子が地域から孤立することを防止し、虐待予防の環境作りに貢献しようというもので、特に転入者からとても好評です。実はこのマップには、多くの可能性が秘められています。安全な遊び場に加えて危険な場所が書き加わることで、子供の事故防止にもつながりますし、相談機関等の子育て支援情報が盛り込まれれば、子育て支援等の分野でも有効に活用できるマップになります。このようなマップは他市町村でも実施されていますが、「如何に実際に使ってもらえるような内容や活用方法にするか」が鍵になります。住民が計画段階から参加し、また作成された地図を使うことで、自分の住んでいる地域の状況が位置関係も含めてわかるので、施設やサービスを列挙した情報よりニーズに応えやすいと思われれます。(HN)



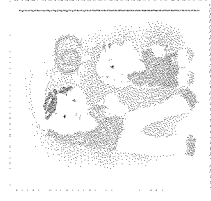
<p>泉南市保健センター： 地域における公民協働の子育て支援活動助成事業～遊び場マップの作成～</p>			
<p>〒590-0504 大阪府泉南市信達市場 1584-1 (TEL) 0724-82-7615、(FAX) 0724-85-1621 (E-Mail) hokencenter@city.sennan.osaka.jp (ホームページ) http://www.city.sennan.osaka.jp/~hokencenter/</p>			
<p>人口 65,677 人(出生数 751 人)</p>		<p>母子保健担当者:保健師、全保健師数 13 人(母子保健担当保健師数 4 人) 区分:市町村</p>	
事業課題	<p>■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減</p>		
事業の背景	<p>以前に関係機関で遊び場マップを作成したが、実際に使用する人(母)の意見が反映されていない、年数が経ち状況も変わっていた、また転入者にもわかりやすいマップをと言う声があがり、既存のものを改良する必要があった。</p>		
提案者	<p>母子保健担当者 その他(子育て支援部会)</p>		
事業のねらい・目標	<p>①市内で遊べる場を紹介することで、出かけやすい(閉じこもらない)状況をつくる ②相談機関の一覧も掲載することで、周知を図る ③公共機関も地図上に掲載することで、地域の施設の利用促進を図る ④既存の育児サークル等の情報一覧を折り込み、情報提供を図る ⑤以上より、親子が地域から孤立することを防止し、虐待の発生予防となることを狙う</p> <p>■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する</p>		
数値目標	<p>なし</p>		
対象	幼児	父親	母親 家族
実施内容	<p>①関係機関で希望者に配布 ②転入者には児童課で配布 ③1 歳半健診で、受診時全員に配布</p>		
協力機関	児童相談所	子育て支援センター	教育委員会 その他(公民館)
住民参画状況	<p>計画から参加</p>		
従事者内訳	保健師	保育士 教員	その他(家庭児童相談員、社会教育主事、主任児童委員、育児サークル代表)
補助金・助成金	<p>団体</p>		
キーワード	マップ、遊び場	<p>■虐待の発生予防</p>	

取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	子育て支援 ■ 地域の子育て支援の充実 ■ 子どもの事故防止 ■ 虐待の発生予防 ■ 虐待の発生予防 ■ 食育の推進
コメント	***・地域保健推進員を中心とした地域住民参加による子育て支援で、孤立している子育てを目的としている。活動内容は親子の集まる交流の場の開催し、専門職としての保健師も参加して、交流の場での気兼ねな相談にも対応できる事業として展開している。評価できる点は地域をブロックで分け、活動地区に偏りが生じない計画で実施している点である。活動内容も親子が楽しみ、参加者の交流を深められるさまざまなイベントを交えて充実しているように見える。活動における今後の課題は、参加者を増加させることも大切であるが、この活動を運営するにあたり、参加する地域住民(親子)も含めた協議会あるいは連絡会の設置と、支援者に保育士や福祉ワーカー(民生児童委員など)など福祉部門の人材を交える必要があるように思える。期待される効果は、子育ての孤立化の予防と虐待の一次予防。利用者(親)に対する満足度測定を実施している点も評価できる。(TN)



親市保健センター 子育て輪作り推進事業	
住所 〒758-0074 山口県萩市平安古 209 番地の 1 (TEL)0838-26-0500 (FAX)0838-26-2378	
E-Mail	
人口 46,024 人(出生数 329 人)	
母子保健担当者:保健師、全保健師数 6 人(母子保健担当保健師数 6 人) 市町村(保健センター等)	
事業課題	■ 子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	当市は農村部、漁村部、離島をかかえ、併せて小児科の深刻な不足問題をかかえている特徴がある。様々な生活環境の中で母親は子育てをしており、近くに仲間もおらず点在、孤立している。このような弱状において、地域において母親の一番身近なところで育児支援を行っている地区保健推進員を中心に地域で子育て支援をより充実していく必要があった。
提案者	母子保健担当者 その他(地区保健推進員)
事業のねらい・目標	各地区の実情に応じた内容で子育て輪作り活動を開催する。そのなかで母子の気軽な参加を促し、母子同士の交流を図ることで地域での子育てを積極的かつ楽しくさせるように活動していく。また、保健師も参加し、子育てに関する専門的アドバイス等も受けられる場としていく。 ■ 住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	数値目標なし
対象	新生児 乳児 幼児 父親 母親 妊産婦 家族
実施期間	平成 3 年 4 月 ~ 平成 34 年 3 月 20 年計画
事業内容	地区保健推進員 105 名を 10 ブロックに分け、各地区の実情に応じた内容を計画立案し、市内 15カ所で年間 55 回開催している。さらに、全域対象に、みんな集まれ子育てまつり、子育て輪作り大運動会を開催し、人形劇、絵本の読み聞かせ、手作りおやつ、手作りおもちゃ、運動遊び等で育児の実技指導や親同士の交流の機会を作っている。 ■ 相談機能の強化 ■ その他(他機関との連携強化)
事業内容	協力機関 保健センター・保健所
	住民参画状況 計画から参加
	従事者内訳 保健師 その他(地区保健推進員)
	補助金・助成金 市町村
事業の評価	参加者数の推移・アンケートによる母親等の満足度、育児全般に関することの調査(随時) ■ 今後も継続する
今後の課題	参加者をより増やしていけるような働きかけを行う。特に、母親のみでなく父親の参加も促していく。

浜松市保健福祉部保健増進課 外国人のための子育て教室									
住所 〒432-8550 静岡県浜松市鶴江二丁目 11 番 2 号 (TEL)053-453-6117 (FAX)053-453-6124									
E-Mailkenko@city.hamamatsu.shizuoka.jp									
人口 606,513 人(出生数 6,300 人)									
母子保健担当者・事務 保健師 その他(運転手兼事務員)、全保健師数 82 人(母子保健担当保健師数 7 人)									
政令市・特別区(本庁・保健所等)									
事業課題	■子どもの心の安らから発達促進と育児不安の軽減								
事業の背景	近年の国際化の進展に伴い浜松市内に居住する外国人が増大する中で、言葉の問題、知識や情報の不足など、外国人が保健サービスを受けるにあたっての様々な困難が生じている。								
提案者	母子保健担当者								
事業のねらい・目標	<p>在日外国人の行政施策へのニーズを把握するとともに、保健医療サービスに関する情報提供等の事業を実施することにより、在日外国人が心身ともに健康な生活を送ることができるよう支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ！ 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ！ 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ！ 住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する 								
数値目標	数値目標なし								
対象	新生児 乳児 幼児 父親 母親 その他(外国人(ポルトガル語圏及びスペイン語圏))								
実施期間	平成 12 年 4 月 ～ 未定								
事業内容	<p>"オリエンテーション/小児科医師・歯科衛生士・保健師・管理栄養士の講義/保育士による親子体操"</p> <p>■既存事業の工夫</p> <table border="1"> <tr> <td>協力機関</td> <td>地域のボランティア</td> </tr> <tr> <td>住民参画状況</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>従事者内訳</td> <td>保健師 栄養士 医師 歯科衛生士 保育士 その他(通訳職員、託児員)</td> </tr> <tr> <td>補助金・助成金</td> <td>都道府県</td> </tr> </table>	協力機関	地域のボランティア	住民参画状況	なし	従事者内訳	保健師 栄養士 医師 歯科衛生士 保育士 その他(通訳職員、託児員)	補助金・助成金	都道府県
協力機関	地域のボランティア								
住民参画状況	なし								
従事者内訳	保健師 栄養士 医師 歯科衛生士 保育士 その他(通訳職員、託児員)								
補助金・助成金	都道府県								
事業の評価	参加者の満足度								
今後の課題									
取り組みの事業に関するホームページ									



キーワード	外国人 ■地域の子育て支援の充実
*** コメント ***	<p>在日外国人に対する保健福祉的サービスの取り組みであり、とくに、スペイン・ポルトガル語圏のニューカマーに対するサービスであり、重要な事業として評価できる。在日外国人への必要なサービスは、日本のわかりにくい保健福祉サービスを困ったときに受けられるための情報活用能力を高めるための働きかけと、外国人がサービスを利用するためのケアマネージメントを担える地域の人材育成と思われる。(T N)</p>

取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	子育てボランティア ■地域の子育て支援の充実
<p>・・・・コメント・・・住民参加型の子育て支援を展開するために、地域住民のボランティアを養成している事業と思われ、家庭教育や生涯教育として、教育部門で実施している子育てパートナー養成や福祉部門が主体で行っている子育て支援者(ボランティア)養成事業と同等のものと解釈される。養成されたボランティアがどの程度地域の子育て支援の現場で有効に作用し、住民参加型の自主的な活動に発展し、地域組織化に貢献することが期待される。(TN)</p>	



H16年10月
こどもの城の先生と
研修会を行いました。



八千穂村役場 すこやか応援団	
住所 〒394-0701 長野県 南佐久郡 八千穂村 畑164 (TEL)0267-88-2525 (FAX)0267-88-3958 E-Mail eisei1@vill.yachiho.nagano.jp ホームページ http://www.vill.yachiho.nagano.jp	
人口 4,866 人(出生数 38 人)	
母子保健担当者:保健師、全保健師数 3 人(母子保健担当保健師数 1 人) 市町村(保健センター等)	
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	出生数が減少する中、子育てを地域で取り組む必要性を感じたため
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	未来をにう子ども達も達が、元気で伸び伸びと豊に育つよう支援するボランティアの育成と地域の子育て力の向上。 !! 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める !! 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する !! 住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	数値目標なし
対象	その他
実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 未定
事業内容	住民の中で、子どもが好きで何か子育て中の方の力になりたいという方を募集し、ボランティアとして登録。会員は、教室の参加・託児・保育園の活動などを行っている。 ■人材育成の強化(研修等)
協力機関	なし
住民参画状況	計画から参加
従事者内訳	保健師
補助金・助成金	市町村
事業の評価	会員が増えています。お母さんとのつながりが出来てきました。今後の活動については、会員の意見による。今後には行動計画の作成に力を貸していただきます。 ■今後も継続する
今後の課題	